

おもいやりあふれるまち阪南まち・ひと・しごと創生委員会 会議録

日時	令和4年10月11日(火) 10時00分～11時30分
場所	阪南市役所 別棟2階 第3・4会議室
出席者 (敬称略)	委員 久(委員長・近畿大学)、下村(副委員長・大阪府立大学)、奥野(商工会)、原田(連合大阪)、矢野(大阪府)、今井(市民公募)、橋本(市民公募)、古野(市自治会連合会)、南(大阪観光局)、大塚(南海電鉄)、濱口(池田泉州) 阪南市 市長 水野、未来創生部長 松下 政策共創室:藤原、御坊谷、清水、太田、石橋 まちの活力創造課:高倉、中、楠本
傍聴	1名
議事項目	① 開会 ② あいさつ ③ 委員の紹介 ④ 議事 (1) 第2期総合戦略の進捗状況について〔資料1-1～1-3、資料2〕 ・第2期阪南市総合戦略の概要 ・令和3年度の主な取組状況 ・地方創生推進交付金事業の内部評価・効果検証 (2) 令和4年度の主な取組について (3) 意見交換 (4) その他 ⑤ 閉会
会議資料	① 次第 ② 名簿 ③ 資料1-1 第2期阪南市総合戦略_進捗状況報告書(令和3年度実績) ④ 資料1-2 令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証について ⑤ 資料1-3 令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用したコロナ対策について ⑥ 資料2 地方創生推進交付金事業に係る効果検証(創生委員会評価シート) ⑦ 参考 R3年度 おもいやりあふれるまち阪南 まち・ひと・しごと創生委員会議事録 ⑧ 参考 令和4年度 阪南市の主な地方創生プロジェクト(寄附対象事業) ⑨ 参考 第2期阪南市総合戦略
議事内容	
1. 開会	
事務局	・出席は、15名中11名。 ・「おもいやりあふれるまち 阪南まち・ひと・しごと創生委員会」条例第6条第2項の規定により、本日の会議が成立。 ・傍聴者は1名。 ・会議次第に基づき、進めていく。
2. 市長あいさつ	
市長	・おもいやりあふれるまち阪南 まち・ひと・しごと創生委員会開催の御礼、阪南市全庁のやぐら祭りの盛況、まちづくりの取組について。 ・個人の自立を支えるためのネットワーク作り、地域においては助け合いの仕組み、協議の仕組みを作っていく。 ・阪南市において、年々人口が減っている。第2期総合戦略は、2060年44,000人を目標に、何としても人口減少を食い止めるための計画である。 ・商業・産業を支え、大きく発展させる。SDGs未来都市、万博も控えており、様々な企業様と連携協定が進んでいる。 ・今日は、第2期総合戦略の進捗所改めて令和3年度の報告の後でご覧いただき、しっかりや

	<p>っていきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・また、令和4年度の主な取組について報告後、忌憚のないご意見を頂戴したい。
3. 委員の紹介	
各委員および事務局	各自紹介。(詳細は割愛)
4. 資料の確認	
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・資料の確認をする。(先述の会議資料のとおり) ・加えて、阪南プラザマルシェ、ペーパー3枚 ・次に、議事を説明する前に、委員会の情報公開について説明する。会議の公開は、阪南市自治基本条例に基づいて、委員会は原則公開となっている。会議の会議録はウェブサイトにて公開を行う予定である。 ・以後の進行については、委員長にお願いします。
委員長	<ul style="list-style-type: none"> ・委員長挨拶。 ・次に議事に移る(1)第2期阪南市総合戦略の進捗状況を政策共創室から説明をお願いします。
5. 議事	
(1) 第2期阪南市総合戦略の進捗状況について〔資料1-1〕	
政策共創室	<p>【第2期阪南市総合戦略の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3ページから11ページまで第2期阪南市総合戦略の概要を掲載。 ・総合戦略とは、急速な少子高齢化の進展に的確に対応して、人口の減少に歯止めをかけるとともに、地域で住みよい環境を維持し、将来にわたり活力ある地域社会を実現するため、まちひとしごと創生に関する基本的な方向性を示して、具体的な施策をまとめているもの。 ・本市においては、第1期総合戦略を平成27年10月に作成し、令和3年3月に第2期総合戦略を、策定。第2期総合戦略については、計画期間が令和3年度から令和6年度まで。 ・7、8ページは、総合戦略に掲載している具体的な施策の体系を掲載。 ・総合戦略に掲げる指標については、毎年、進捗状況を把握することとなっている。 ・本日は第2期総合戦略に基づいて取り組んだ事業について報告する。皆様に評価いただく地方創生推進事業については、後ほど、担当課より説明。 <p>【令和3年度の主な取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度の事業内容を基本目標別に報告。 ・基本目標1では、スマートシティの推進。AR健康アプリによる実証実験、電子図書館の導入、デジタルデバイド対策としてソフトバンクと連携事業をし、スマホ教室とスマホ相談員の養成講座の開催などを行った。 ・基本目標2、中学校跡地に認定こども園の開設、海洋教育、海洋教育副読本の作成なども行った。海洋教育副読本は海洋教育実績をまとめたもので、全国的にも珍しい取組であり、海洋教育を実施していない小学校にも配布した。 ・基本目標3、大阪都市圏などと離れて働く方に対して、テレワークスペースを提供するために市役所地下に「阪南テレワークステーション」を開設した。観光のガイドブックの作成なども行った。 ・市役所の地下を改修して市直営のテレワークステーションは大阪初となる取組で、全国的に珍しい取組となっている。 ・4月から9月の利用実績は、約300人。内3分の1以上が市外の方が利用している。企業ブースについては、4月に企業の方に入居いただいた。企業誘致も繋る取組である。 ・17ページ、テレワークなどが浸透しているリビング・シフトに対応した移住定住を促進するため、昨年度にはプロモーション動画とインタビュー動画を作成した。 ・動画は約5分半。阪南市内へ移住した1つの家族をストーリー調に描いている。 ・コンセプトは「自然に生きる」であり、リモートワークやリビング・シフトが浸透しつつある今だからこそニューノーマルな時代の移住のあり方を描いているもの。 (30秒バージョンの動画を流す) ・本編約5分半ストーリーの動画は、市ホームページまた公式のYouTubeにも掲載している。 ・18ページ、移住定住専用Webサイトも新たに開設。ガイドブックやポスターの作成などを

行った。ガイドブック・ポスターは、乗客数が多い東京駅また横浜駅、羽田空港、南海の特急停車駅に配布および掲載をしている。また、不動産関係にも掲載をしている。

- ・19ページ、企業連携に関して。令和3年5月シティプロモーション推進課内に企業連携デスクを設置。国主催の企業マッチング会も参加し、各種企業と包括協定した。
- ・株式会社モンベルとの包括協定については、大阪府内初の取組にもなっている。
- ・第一生命保険株式会社とは人事交流の協定を行い、企業版ふるさと納税を活用した取組で本年4月から人材を入れさせていただいた。全国で9例目、大阪府内では2例目。金融機関は生命保険会社では全国初となる取組となった。
- ・大阪関西万博の取組について。全国の自治体で3番目となるTEAM EXPOプログラム共創パートナーに登録し、大阪・関西万博の取組をしている。具体的な内容は参考資料48から52ページに掲載している。
- ・基本目標4、21ページ。はんなん産業フェアやカキ小屋、大阪市内で開催した阪南地ものマルシェを開催。
- ・22ページ、企業誘致・産業誘致について。これまで、阪南スカイタウンの業務用地以外に、まとまった規模の事業用地を確保する方向性を示せなかったことから、事業用地の新たな確保に繋がるように企業誘致を促進する「環境に配慮された産業誘致ゾーン」を令和4年3月に策定した新しい総合計画に設定し、土地利用の基本方針の見直しを行った。
- ・現在は、民間による産業誘導による土地利用の促進ができるよう、新総合計画との整合を図るため、都市計画マスタープランの改定の手続きを進めている。
- ・23ページ、SDGsの取組に関して。包括連携企業との連携事業、小学校でのSDGs出前講座などを行った。
- ・24ページ、コロナの臨時交付金を活用して行った事業について。例として、阪南市役所地下のテレワークステーションの整備事業、電子図書館導入や移住定住プロモーション動画の作成などを行った。
- ・25ページ、マスクや消毒液の確保・感染対策、雇用の維持などにコロナの交付金を活用した。
- ・27ページ、進捗状況を数値（KPI）でまとめたものについて説明。
- ・指標はすべて43指標あり、内19の指標が基準値となる令和元年度に達していない状況。その原因はコロナによるイベントや事業の中止。
- ・28ページ、令和3年度の事業と指標の繋がりについて説明。
- ・スマートシティの推進について

行政手続きのオンライン利用件数は令和3年度が217件。行政手続きのオンライン化につきましては、市役所におけるキャッシュレス利用などの指標に掲げている。スマホの操作がわからない市民の声があった。利用促進に繋げるため、ソフトバンクとの連携事業で、スマホ教室やスマホ相談員養成講座などの開催を努めた。

- ・30ページ、阪南市内、市外への転入転出の状況について説明。転入者数、基準値1,401名のところ、実績値1,209人。転出者数、基準値1,707名のところ、実績値1,585人。
- ・令和3年度につきましては、外部的な要因もあるが転出抑制に繋がった。
- ・27ページに戻る。KPIを含めた効果検証について説明。コロナの感染症の影響によりイベントなどが中止したことで成果が出ていないが、令和3年度の主な事業内容については、具体的な施策が進捗しているのではないかと考えている。
- ・順調に進んでいる施策については引き続き推進し、より高い貢献成果を目指す。
- ・目標の達成について課題が生じている取組については、要因分析を踏まえ必要に応じて見直しをしていきたいと考えている。
- ・続いて、地方創生推進事業について、まちの活力創造課より説明する。

(2) 地方創生推進交付金事業に係る効果検証について（資料2）

まちの活力 創造課	<ul style="list-style-type: none"> ・KIX泉州ツーリズムビューロー事業について説明する。 ・資料34ページ、本事業は堺市以南の13市町と民間企業などの官民が一体となり、観光地域づくりの舵取り役として、地域連携DMOを設立し、客観的な根拠にもとづいた戦略のもと、多様な関係者と協働して、地域資源のプロモーションや一元的な情報発信、体験型観光の提供、マーケティング機能の強化など事業を展開することにより、地域内へ継続的安定的に観
--------------	--

光客を誘客し、泉州地域の文化の創造人材の育成、地域経済の活性化に寄与することを目的としている。

- ・KIX泉州ツーリズムビューローは地方創生推進交付金活用事業とし設立から4年目となり、令和3年度の実施事業に対して、本市における効果検証を行ったもの。
- ・達成状況などについてご説明。
- ・資料35ページ、令和3年度における事業を大きく分けると、①プロモーション事業②情報発信事業③受入環境整備事業④商品企画開発事業の四つの柱に基づき実施。
- ・①プロモーション事業の説明
- ・JRと連携しオンラインで泉州のイチオシスポットを巡る泉州オンライントリップの実施。
- ・大阪観光局やジェトロが中心となって開催した留学生エキスポに泉州の特産品を出展するなど泉州への観光推進に努めた。
- ・10月、泉佐野市のりんくうプレミアムアウトレットで開催したSDGsグルメ万博2021ではブース来場者数3,500人を数えるなど、他府県から多数の来場を見込める集客施設において、本市のPRができた。
- ・②情報発信事業の説明。
- ・ビューローホームページの多言語化、七つの観光モデルコースの造成・ホームページ上に掲載。
- ・インバウンドの回復を視野に入れた国内外向けSNS発信、フェイスブックやインスタグラムの多言語版の強化などを行った。
- ・フェイスブックのフォロワー数は、令和3年4月の約8,800人から令和4年4月末では約1万4,500人へと約1.6倍伸びた。
- ・Instagramでは約1,100人から約6,300人程度、約5.7倍の増加となる。
- ・③受入環境整備事業の説明。
- ・和歌山市と連携したサイクルスタンプラリーを実施。サイクリストの誘致による泉州地域の観光振興を図った。本事業では、和歌山市から岬町までの周遊コース、堺市から阪南市までの泉州周遊コースの二つがあり150名が完走した。
- ・④商品企画開発事業の説明。
- ・外国人旅行者の誘客、周遊促進を目的としたガイドの育成に務めるとともに、泉州地域での観光消費の拡大を目的としたガイドツアーの造成を行った。
- ・資料34ページ。令和3年度のKPIの達成状況について説明。
- ・KIX泉州ツーリズムビューローでは、泉州地域における観光振興、観光産業の成長を図り、地域経済の発展に寄与することを目的としていることから、本市における本事業の実施に伴う効果測定では、本市内で開催された各種イベントにおける総参加者数をKPIとして設定している。
- ・本取組の新型コロナウイルス対策として、泉州国際マラソンのオンライン化やリモートツーリズムの実施など、コロナ禍におけるイベントの振替事業を多く実施するとともに、アフターコロナを見据えた取組へシフトし、一定成果を確認することができた。
- ・本市における効果測定の場合、箱作海水浴場や潮干狩り、やぐらパレードといったイベント実施に伴う来場者数をKPIに選定していることから、新型コロナウイルスの影響が直接的にKPIに反映し目標値と大きな差異が生じている。
- ・今回の実績値の数値は、感染症対策を行いながら実施した阪南市商工会主催の産業フェア、本市の観光協会のイベント参加者数、観光振興PR事業における成果を計上しているもの。
- ・地方創生推進交付金を活用した本事業を実施することにより、泉州地域の魅力発信はもとより、本市の魅力発信に寄与し、知名度向上に繋がっていることと考え、内部評価はB、「地方創生に相当程度効果があった」とした。

委員長

・KIX泉州ツーリズムビューロー事業について、有効であったか、有効でなかったか、意見交換いただきたい。

(3) 意見交換会

委員長

まず、私から質問させていただく。外国人観光客への情報発信は飛行機の機内で配っているパンフレットも有効だと思うが、阪南市では行っているか。

まちの活力

・KIX泉州ツーリズムビューローの取組の中に、泉州地域をPRしているものがある。

創造課	・機内誌ではないが、「泉州人」というフリーペーパーを作っている。その中で13市町に阪南市も紹介されている。阪南市の紹介では、阪南市の街道沿いに戦国武将たちが通り、武将の役割などをストーリー調に掲載した。
委員長	・効果検証はしているのか。
まちの活力創造課	・「泉州人」の実施は今年度からの為、効果検証の結果は来年となる。今年度は北海道・女満別空港と連携し、誘客事業を行っている。
委員長	・私のアイデアとして、機内誌を見た方にお店で使える割引などをつけたらどうか。機内誌を見たことが分かり、効果検証にも繋がるのではないか。
副委員長	毎年どのように変化があったのか。外部評価委員会ではないため、明確に事業費をどれくらいまでかけて、実績数がどれくらい上がったのか証拠までは不要だと思うが、地方創生推進事業の項目に経年の実績値があると分かり易い。
久委員長	・具体的には35ページ以降にあるデータの1つ1つを記載いただければ、私たちも共有できるようになる。また、昨年度の445万の使用は、事業に対しての阪南市の負担分ということか。
まちの活力創造課	・4,405,000円は、阪南市からKIXへの負担金分であり、地方創生推進交付金と市からの一般財源を含めた金額である。交付金事業の部分は、1,821,000円。市の単費として、2,584,000円。合計4,405,000円となる。
委員長	・負担金の金額や割合は、根拠があるのか。
まちの活力創造課	・構成市町、堺市から岬町までの13市町での按分である。観光事業に関するプロモーション、泉州国際マラソン、事務費で占めており、団体規模に応じた割合となっている。規模が小さければ割合も少なくなっている。
委員長	・堺市と阪南市を比べると人口規模は同じではなく、事業内容や事業規模も堺市の方が数倍大きいため、確認させていただいた。その他、ご意見はないか。
矢野委員	令和3年度のKPIで各種イベント総参加者数の目標値10万人は、阪南市単独でのものなのか。泉州市町全体の目標値なのか。教えていただきたい。
まちの活力創造課	・推進交付金活用した事業は、13町すべてで推進交付金の委員会が開かれており、各市町でKPIの設定をしている。KIXが全体でKPIを設定していない。 ・本市の目標値は、令和3年度時点のイベント参加者数をベースとしている。
委員	・34ページの総参加者数の目標が10万人。実績が1万人。それはなぜか。有効であったか、有効でなかったかとか評価されていない。 ・地元学という考えがある。一人一人が地元を巡り最後に宝を見つけるというものがある。職員にも地元を巡り、もっと地元の事を隅から隅まで分かって欲しいという思いがある。7,8年前に新入職員が阪南市を巡るような取組があったがその後取組がない模様。そういう取組が必要ではないのか。
委員長	・コロナ禍に寄ってインバウンドの外国人の観光客が激減したことにより、地元の方に楽しんでいただくことで、町を活性化していこうと流れがある。 ・職員の方も地元を再発見しながら、情報発信をしていることはあるのか。
まちの活力創造課	・市役所と阪南市観光協会とタイアップさせ、昨年度から5コースのまち歩きツアーを造成し、市内外に発信。市外の方を誘致するとともに、市内の方にも文化、観光資源などを楽しんでもらい、阪南市の美味しいもの食べてもらうためランチもついている。市の職員にも内部周知をしている。阪南市を知ることの勉強も必要になってくると考えている。
委員長	・茨木市は広報を戦略的に地域にしっかり配布し、市民が地元を再発見できるようになっている。今月号は歴史的な資源が地域にあることを紹介し、先月は魅力的なお店紹介をしている。このように特集して広報の冒頭に記載すると、効果があるので、参考にしていただきたい。 ・また、泉佐野以北より泉佐野以南の泉南・阪南・岬・和歌山北部で繋がることでもっと効果が出るのではないかと戦略的に考えて欲しい。 ・先ほど委員より意見があったが、コロナ禍のイベント中止などで効果が低い、コロナがあければ一定の効果が出るのではないかと私は考えている。 ・有効でないという意見がないようでしたら、委員会としても効果があったということで評価をさせていただきたいと思う。

・いただいた意見については、私の方で整理をさせていただき文章化することをお任せいただいてよろしいか。（全員同意）
 それでは、続いて、令和5年度の主な取組について説明を事務局にお願いしたい。

(4) 令和4年度の主な取組について

政策共創室	<p>令和4年度の地方創生の取組は、基本目標別にまとめている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料39ページ。基本目標1では、避難所などの電源確保のため、公用車に災害対応電動車を導入。尾崎駅の山側のエレベーターの新設。デマンド交通システムを利用した実証実験。スマートウェルネスシティの推進として、コロナフレイル運動や公園に健康遊具の設置などを行った。 ・資料40ページ。スマートシティの推進として、国のデジタル田園都市国家構想推進交付金などを活用して、自治会連合会などに地域デジタル支援アプリの導入や、市民活動の場となる市民活動センターにオンラインの環境整備、公民館などの公共施設の使用申請などをオンライン化、文化財デジタルアーカイブの構築、道路台帳システムのインターネット化などに取り組んだ。 ・基本目標2では、子育てサイト更新や、学校給食センターの改修、海洋教育の推進、グローバル化に対応した、英語教育の取組なども行った。 ・資料41ページ。基本目標3では、令和4年5月20日に国から選定された、SDGs未来都市の自治体SDGsモデル事業として、ブルーカーボンやグリーンカーボンの推進や大阪・関西万博の取組として、TEAM EXPO プログラムの共創チャレンジの推進、リビング・シフトに対応したシティプロモーション、空き家などを活用したサテライトオフィスなどの整備、移住相談窓口の開設などを実施。 ・今年度は民間事業者が運営するテレワークステーションの整備を推進し、サテライトオフィスの整備を努めている。 ・基本目標4では、移住相談窓口の開設、将来ビジョンの確立や創業塾の開催などを行った。 ・資料42ページ。SDGs未来都市の自治体SDGsモデル事業の概要をまとめています。本市が令和4年5月20日に選定された、SDGs未来都市とは、SDGsの理念に沿った基本的・総合的な取組を推進しようとする自治体で、とくに経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通じて持続可能な開発が実現するポテンシャルが高い都市として国に選定されるもので、2018年からの5年間で154都市が選定されている。 ・自治体SDGsモデル事業とは、SDGs未来都市の中で先導的な取組として、国に選定されるもので、大阪府内では3番目。市では、CO-ベネフィット型の未来都市として、グリーンカーボンとブルーカーボンを推進。 ・グリーンカーボンでは、遊休農地をお茶畑に転換した取組として、植樹祭、お茶セミナーなどを実施。ブルーカーボンでは、アマモ場再生による取組などを実施。 ・資料43ページ。その他の取組として、大阪初となる「すだて漁」の取組や、新たな食ブランドの創出、地方創生に向けてさまざまな事業を行う。 ・資料46ページ。地方創生応援税制である企業版ふるさと納税については、地方創生の取組を企業と連携して進めるため、具体的な事業をウェブサイトに掲載し、企業とのマッチング会に参加するなど、広く寄附を募っている。
委員長	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度の内容含めて、質問・意見はいかがか。

(6) 令和4年度の取組についての意見交換会

委員	<ul style="list-style-type: none"> ・42ページの茶畑の写真はどこなのか。
政策共創室	<ul style="list-style-type: none"> ・写真はあくまでもイメージ。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・茶畑のお茶は収穫後に販売される計画があるのか。
未来創生部長	<ul style="list-style-type: none"> ・伊藤園とのタイアップしている事業だが、苗がまだ小さく、少ない状態。来年度には苗を増やし、地域交流や観光事業として取り組んでいきたいと考えている。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・綿のように中途半端にならないようお願いしたい。また、苗を植えている場所はどこになるのか。
未来創生部長	<ul style="list-style-type: none"> ・メモリアルパーク付近の南山中にある。

委員	<ul style="list-style-type: none"> ・では、今度訪れてみようと思う。
委員長	<ul style="list-style-type: none"> ・委員の意見は非常に重要だと私は考える。 ・量が少ないからと言って諦めるのではなく、少ないながらの希少性やブランド力のアピールを商工会とタイアップして、戦略的に実行して欲しいと考える。
副委員長	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、集団で何か取組をされるご意向なのか。スタートはすごくよい。しかし、伊藤園が脱却されるなどの危険性を含んでいるため、取組方針をしっかりと立て、地域で取り組むようご検討いただきたい。 ・評価をする際に各施策の基本方針にあったアクションプランが取り組む項目として上がっているのかが見えにくい。来年度はここをやっていくというものがあれば、分かり易い。PDCAを回しているのか。取組に対して評価をして、次年度の取組についての説明があればと思う。説明の仕方などを次年度以降の委員会で検討していただけるとありがたい。
委員長	<ul style="list-style-type: none"> ・アウトプットの評価だけではなくアウトカムまでの評価をしていただければ。施策内容の効果検証をもう少し記載した方が、より評価がしやすくなるのではないかと考える。 ・例えば、パンフレットを配架しただけでは、どうなったのかが分からない。配布したパンフレットの消費数などの結果が出ていない状態なので、現状確認を現地に連絡するなど行って欲しい。行かなくても無くなったら連絡が来るような仕組みをすればよい。 ・また、移住希望者がどういった情報をご覧になって連絡してきているのかなど、効果検証に繋がる習慣なども付けていって欲しい。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・41ページ。「海、山、里を体感！まるごと阪南市の魅力発見SDGsイベント」とあるが、もっと阪南市の認知度が上がるような取組をしていただきたい。阪南市はどこにあるのか認知されていない。 ・阪南市の伝統文化、伝統芸能が色々あるので、その点にも目を向けていただけるような施策を考えて欲しい。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートウェルネスシティの公園遊具改修・設置について長期的な取組としてお願いしたい。堺市の友人に阪南市で遊べる公園がどこか聞かれた。せんなん里海公園のような大きな公園は出てくるが、改めて考えてみると市民公園で大きなものがない。 ・子育て世代をターゲットにしていると伺ったが、住みやすい町というのは、子育て世代の方が満足する環境づくりに繋がってくる。 ・2030年の人口減少4万4000人に近づかせないためには、子ども達が満足できるまちづくりにも力を入れていただきたい。遊具の補修は非常に重要だと思う。子どもたちが安心して遊べる環境が、家族の満足にもつながり、移住定住に繋がると考えるため、計画の中に組み込んでいただきたい。
委員長	<ul style="list-style-type: none"> ・公園自体は小さくなくてもよいと思うが、魅力的な公園が1つ1つあれば。すべて市役所が補修などをするのではなく、自分たちが活用することによって、どんどん魅力を上げていく公園などもある。みんなで作り上げていく、協働による取組などもよいのではないかと。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・KIX泉州ツーリズムビューローの事業に限らず、昨年度は私どももコロナ禍でイベント毎での集客に苦労した。その中でどうすれば事業の効果を上げることができるか考え、色々な意見を伺っていた。しかし、本日、観光については、全国旅行支援がスタートし、インバウンドが全面緩和されつつあり、これからが本番だと感じている。 ・一方で、万博に関しては、3年を切っており、万博を意識した動きが出てきているところ。内外からの来場者目標数を2,800万人としている。大阪観光局も来場者の方に万博だけでなく、大阪府内、関西全域にどうしたら観光していただけるかという事を本格的に考えている。 ・KIX泉州ツーリズムビューローには当局からも委員を出しており、大阪府PRをしている。阪南市からも是非リクエストをいただきたい。また、当局も尽力していきたいと考えている。
委員長	<ul style="list-style-type: none"> ・ブルーカーボンとは阪南市だからこそアピールできると私は考えている。もっと表に出していきたい。芦屋市は、阪南市同様に海に面している都市で、ブルーカーボンで二酸化炭素削減につなげたいと考えている。だが、芦屋市の場合はこれから施策を考える段階。しかし、阪南市はすでに案があるので、伝統や資源をうまく生かしていくというのであれば、ブルーカーボンはかなり有効だと私は考える。 ・また、大阪の南は漁業が盛んなので、そういったアピールも1つの案。収穫されたものをどうやって表に出して行くのか、商工会とも相談し全国的にアピールできるような力を育てて欲しい。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・阪南市は大阪唯一、電車から海が見える。そこも是非アピールして欲しい。

員長	・今日は南海電車の車掌が参加しているので、是非先ほどの意見にご意見をいただきたい。
委員	・ご意見は一度社内に共有したいと思う。 ・海や山、自然豊かであることが阪南市の強みだと思う。山手のグリーンカーボンと海手のブルーカーボンと観光を結び付けたいものがあれば、ただ観光しているだけではなく、SDGsにもつながっていくのでよいのでは。 ・テレワークステーションの話があったが、現在テレワークステーションを利用している東京の企業とどういった経緯でつながり、どのような企業が使われているのか教えて欲しい。
未来創生部長	・テレワークステーションは4月1日にオープンし、毎日利用している方もいる。市職員との打合せで来庁された企業様が打合せ後に利用していることもある。 ・利用している企業に関しては、昨年度よりデジタル人材や企業版ふるさと納税についてのやりとりをするなどのご縁があった。現在は阪南市の地域課題を解決するための拠点として、借りていただいている。来年度も継続して借りられる予定。 ・本テレワークステーションは新聞にも取り上げられ、企業からの問合せもあり、需要がある。
委員	・以前、私も見学させていただいた。すごく雰囲気がよく、会議などのお仕事にもとてもよいと感じた。飲食は可能か。
政策共創室	・テレワークステーションでは飲食可能。テレワークステーションの出口近くに自動販売機、市役所の迎えにはコンビニもある。
委員	・テレワークステーションの床が絨毯になっていて、飲み物をこぼすなどの心配があるので確認してみた。
委員長	・南海の駅中や、都心に近いところに同様なスペースがあると阪南市の優位性が無くなるので、付加価値を高め、阪南市でないと利用できないような要素を考えていただきたい。
委員	企業誘致、育成産業についての質問。 ・22ページ。企業誘致と育成産業について質問。産業育成と表現が曖昧なところがあるが、成長産業とは何を指しているのか。理由としては、阪南市は労働組合の数が大阪43市町村で一番少ない。成長産業がどの分野を指すのかを具体的に教えていただきたい。
政策共創室	・成長産業の質問についての回答。現在、詳しくは決まっていない。しかし、成長産業を導いていかないといけない。 ・阪南市の一番の弱点は企業数が少ないことにある。それに伴い、人口減少が進んでおり、財政が厳しくなっている。 ・今回、土地の見直しを含め、丘陵地は産業誘致を図っていくと決定した。南大阪に誘致すべき企業を見定めていく。
委員長	・おそらく募集をかけると、配送センターやデータセンターが上がってくると思われる。成長産業というべきものか。どのような企業を誘致するのが一番阪南市にとってよいのかを考えていただく必要がある。 ・また、自治会のデジタルの支援はよいことだと思う。今まで興味のなかった若年層に情報が届くため、効果が見込める。 ・その他意見が無ければ、事務局から連絡事項をご案内します。
政策共創室	・本日の配布資料について説明。 ・1枚目、夢プラザマルシェ。本年9月から地域交流館の1階スペースを利用し、阪南市で人と繋がる新しい活動の場づくりとして、定期的で開催している。 ・2枚目、井戸端会議α。市民活動センターにおいて、10年行っている井戸端会議をリニューアル。10月は阪南市の昔の写真のパネル展も同時開催する。 ・3枚目、社会福祉協議会の事業の共生の地域づくり事業。魚福連携において、子ども食堂などの子どもの居場所づくりや生活困窮者の方へのサポートなど、地域で支えるような繋がりづくりに取り組んでいる。
	以上で、本会議を終了とする。

-以上-